

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 7 月」

### 2020年

- 7月1日 福島県内で年間20ミリシーベルト以下になっている場所で、住民が居住しないことなどの要件を満たす区域については土砂を取り除くといった除染作業などを行わなくても、避難指示を解除する仕組みができないか、政府が検討している。そのことについて、原子力規制委員会は具体的な被ばく対策の検討を国に求めた。
- 7月1日 関西電力に対して、京都府舞鶴市の多々見良三市長が、40年以上稼働する原発に関連し、舞鶴市も立地自治体の福井県高浜町と同じ扱いになるよう申し入れた。同町と隣接し、PAZ(高浜原発から5キロ圏の予防防護措置区域)にあるため、避難計画の基準も含めて同一にするよう求めた。
- 7月2日 経済産業省と東京電力が、福島第一原発2号機からの「燃料デブリ」取り出し作業に向け、開発中のロボットアームの概要を発表した。長さ約22メートルで重さは約4.6トンになる。
- 7月2日 福島第一原発事故の帰還困難区域で、政府が除染なしで避難指示を解除する方針を検討していることについて、更田豊志委員長は、「これまでの基準の枠を出るものではない」とした上で、「除染は手段の1つであって、その有無が解除の要件になるのは科学的な議論ではない」と述べ、解除に前向きな姿勢を示した。
- 7月3日 14時13分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県石巻市、福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町で震度3。
- 7月3日 福島第一原発事故に伴う帰還困難区域の避難指示を解除する要件を巡り、田中和徳復興相が記者会見で「(政府として)考えが変わることは基本的にない」と述べた。政府は一定の条件を満たせば除染せずに解除できる新要件を検討中で、田中氏の理解不足とも取れる発言に会見が紛糾した。
- 7月3日 原子力規制委員会が、浜岡原発3、4号機に関する審査会合を開き、論点となっていた項目のうち、全ての敷地内断層の活動性評価を、規模が大きく連続性の良い東西の正断層「H断層系」の活動性評価で代表できるとする中電の主張を了承した。一方で、活動性評価の手法を巡っては、規制委側は「説明が不十分。根拠をしっかりと示してほしい」と注文。固結していないと

される表面の細粒物質に焦点を当て、各断層の性状や組成などを一覧化して比較検証できるよう整理を求めた。

- 7月3日 新型コロナウイルスの影響で延期していた大飯原発3号機の定期検査が7月20日から始まることになり、作業員に対してはPCR検査を実施するなど感染防止策も徹底することになった。
- 7月3日 [プエルトリコ沖でマグニチュード 5.2 の地震が発生した。](#)
- 7月3日 [2019年に福島第一原発の廃炉作業に携わった事業者のうち、労働条件や安全衛生に関する何らかの法令違反があった事業者は、過去2番目に多い、57.8%にのぼった。](#)
- 7月4日 東京電力が、原発事故で溶け落ちた核燃料「燃料デブリ」について、試験的な取り出しを行うロボットアームの動画を初めて公開した。
- 7月4日 飯舘村が、原発事故に伴う帰還困難区域を抱える6町村でつくる協議会から離脱した。飯舘村は、復興拠点外に復興公園を整備することで、全面的な除染は行わず、復興拠点と一括して帰還困難区域の避難指示解除を国に要望している。一方で残りの5町村は区域内の全面的な除染を求めており、両者で方針が異なる。
- 7月5日 [午前4時10分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。岐阜県高山市で震度3。](#)
- 7月5日 [午前7時01分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。岐阜県高山市で震度3。](#)
- 7月6日 [日本時間午前3時50分ごろ、南太平洋のバヌアツ共和国沿岸で5日、マグニチュード5.9の地震が発生した。](#)
- 7月6日 女川原発2号機の再稼働をめぐり住民グループが、宮城県市に再稼働に必要な「地元同意」をしないよう求めた仮処分の申し立てに対し、仙台地方裁判所は申し立てを却下する決定を出した。住民側は10日、申し立てを却下した仙台地裁の決定を不服として、仙台高裁に即時抗告した。
- 7月6日 福島第一原発の事故で、住民の避難や復興に向けた施策を進めてきた福島県飯舘村の菅野典雄村長が、10月までの現在の任期かぎりでも退く意向を明らかにした。
- 7月6日 東京電力が、福島第一原発の廃炉事業に新たに参入を検討している地元企業を対象にした相談窓口を開いた。廃炉までに今後およそ40年かかると試算されている。廃炉事業に参入しやすい環境づくりに今後も努めたいとしている。
- 7月7日 [インドネシア沖でマグニチュード 6.3 の地震が発生した。](#)
- 7月7日 規制基準に基づいて原子力施設の検査や審査を行う原子力規制委員会について、日本学術会議が規制の実効性をより高めるための、8つの提言

をまとめた。提言は、検査については、設備の故障データなど事故につながるリスク情報を集めて評価することで、規制の実効性をより高めていくことを求めている。

7月8日 女川原発の事故に備えた避難計画をめぐる、実効性を問う市民団体の公開質問状に対し、宮城県は別の市民団体と係争中であることを理由に回答しなかった。

7月8日 大雨の影響で、福島第一原発2号機の近くにある井戸から、一時、放射性物質を含む水があふれ出した。放射性物質を含む水があふれ出したのは、「サブドレン」と呼ばれる井戸の一つで、2号機の原子炉建屋から西におよそ10メートルに位置している。

7月9日 中国が、2020～25年に原子力発電所を6～8基建設し、原発による発電容量を5月末比43.5%増の70ギガワットに引き上げる方針。

7月9日 福島第一原発事故で、浪江町と富岡町のショッピングセンターが休業を余儀なくされ損害が生じたとして運営会社3社が東電に総額約18億円の賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は約2億9千万円の支払いを命じた。

7月9日 午前6時05分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。茨城県古河市、坂東市、栃木県足利市、栃木市、佐野市、下野市、益子町、群馬県板倉町、埼玉県加須市、久喜市で震度4、関東広域で震度3。

7月9日 日本時間午後12時22分、コロンビアでマグニチュード5.5の地震が発生した。

7月10日 原子力規制委員会が、東京電力が原子力発電所の管理の手順などをまとめた「保安規定」の中で、原発事故が起きた場合の社長の責任をより明確にするよう求めた。原発の管理や点検の手順などをまとめた「保安規定」に、二度と事故を起こさないための東京電力の考え方と姿勢を明記することが主な目的。

7月10日 福島第一原発のトリチウムなどの放射性物質を含む水の処分について、いわき市で漁業者を対象に説明会が開かれた。非公開で開かれた説明会では、出席した経済産業省の担当者は、国の小委員会が「基準以下に薄めて海か大気中に放出する方法が現実的だ」とした報告書などについて説明。いわき市漁協など漁業者から反対の意見があがったほか、さらなる風評被害への対策を求める意見も出された。

7月13日 仮処分のため運転を停止している伊方原発3号機で、午前10時半頃、廃液を処分するためセメントで固める装置の配管から水が漏れているのを、

パトロール中の作業員が発見した。漏れた水は250ミリリットルで、放射能を含んでおらず環境への影響はないとしている。

- 7月14日 原子力規制委員会が、女川原発2号機の再稼働をめぐり、工事計画が妥当かどうかを審査する初めての会合を開いた。
- 7月14日 福島第一原発のトリチウムなどの放射性物質を含む水の処分について、いわき市で漁業者を対象にした3回目の説明会が開かれた。漁業者からは、結論ありきで議論が進んでいるのではないかといった懸念の声があがった。
- 7月14日 日本時間22時21分ごろ、南クリル諸島沖でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 7月14日 原発事故について、新潟県が進める3つの検証委員会のうち避難方法に関する委員会が開かれた。避難した住民に放射性物質が付着していないかどうかを調べるスクリーニング検査について、委員からは『簡易除染の実施基準が国と県で異なる』こと、『新型コロナウイルスを踏まえた会場設定や運営方法を検討すべき』などの課題が示された。
- 7月15日 日本、フィンランド、フランス、スイス、英国、米国の研究者らが新たに行った調査で、2011年3月に事故を起こした福島第1原発から放出されたプルトニウムが未だに環境に残留していることが明らかになった。調査結果は Science of the Total Environment 誌に載せられた。
- 7月15日 福岡管区气象台が「火山の状況に関する解説情報 第59号」で、阿蘇山で火山性微動の振幅が拡大しており、噴火警戒レベル2(火口周辺規制)が継続することになると発表した。
- 7月15日 福島第一原発事故で発生した汚染廃棄物について、およそ6000トンの廃棄物を保管する大崎市が焼却処分を開始した。
- 7月15日 青森県にある再処理工場の審査の正式合格を判断する時期について原子力規制委員会の更田豊志委員長が、「作業は順調に進んでいる。8月に入る前に、判断ができるのではないかと考えている」と述べ、今月中にも審査合格を示す審査書を正式にとりまとめる考えを示した。また、災害や事故に備えた対策工事の様子が公開された。
- 7月15日 1月以降相次いだ重大トラブルで中断している伊方原発3号機の定期検査について四国電力の長井社長が、再開のスケジュールは白紙との考えを示した。
- 7月16日 愛媛県伊方原発環境安全管理委員会の原子力安全専門部会で、定期検査中の伊方原発3号機で続発したトラブル4件に関し、四国電力が示した原因と再発防止策を「適当」と判断した。

- 7月16日 福島第一原発事故で発生した汚染廃棄物(国の基準1キログラム当たり8000ベクレル以下)の本焼却事業開始に伴い、大崎市三本木の最終処分場で焼却灰の埋め立てを始めた。
- 7月16日 日本時間午前6時39分ごろ、パナマ沖でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 7月16日 活発な噴火活動が続く小笠原諸島の西之島で、大量の火山灰が連続して噴出し、高温の溶岩が火口から200メートルの高さまで噴き上がる様子が確認された。
- 7月16日 定期検査中の川内原発1号機で、原子炉の出力を調整する制御棒の1本が曲がっているのが点検作業中に見つかった。九電は「安全性に影響はなく、国や自治体への報告が必要ない軽微な事象だ」としている。今後、詳しい状況や原因を調査する。
- 7月17日 パプアニューギニア東部ニューブリテン島の沿岸で17日、マグニチュード7.3の地震が発生した。
- 7月17日 13時49分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。福島県楡葉町で震度3。
- 7月17日 福島第一原発のトリチウムなどの放射性物質を含む水の処分方法の決定に向けて、政府が福島市で5回目となる関係者から意見を聞く会を開いた。出席者からは、決定までの具体的な進め方や風評対策などについて、丁寧な説明を求める声が出された。
- 7月17日 大手電力9社と日本原子力発電が、原発事故を想定した賠償費用の負担額計約2兆4000億円を経済産業省に申請した。内訳は東京電力が約9000億円、関西電力は約6000億円などで、送電線の使用料から40年程度かけて回収する見通し。経産省の承認を受けた後、電気料金への上乗せ額が確定する。
- 7月17日 14時54分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。熊本県熊本東区、熊本西区、熊本北区、和水町、西原村で震度3。
- 7月18日 旧ソ連のアゼルバイジャンとアルメニアの国境地帯で12日から断続的に軍事衝突、衝突の原因は不明。アゼルバイジャン側がアルメニアの原子力発電所を攻撃する可能性まで示唆しており、関係国が自制を求めている。
- 7月19日 鹿児島県知事選で初当選した塩田康一氏が、川内原発の安全性を検証する県の専門委員会の在り方を就任後に見直す考えを示した。
- 7月20日 福島第一原子力発電所で、建屋に雨水が流れ込み汚染水が増えるのを抑えるために、穴が空いた3号機のタービン建屋の屋根に、カバーを設置

する作業が開始された。カバーは縦29メートル、横28メートルあり、厚さ0.5ミリほどの防水性にすぐれた軽量のポリエステル。

- 7月20日 北海道電力が、原発事故で発生する賠償費用として今後40年間で新たに500億円を積み立てることにした。電気料金の値上げはしないとしている。
- 7月20日 新型コロナウイルスの影響で、5月から延期となっていた福井県の大飯原発3号機の定期検査が開始された。県外から約1000人の作業員が訪れるため、地元から新型コロナウイルスの感染拡大を心配する声が上がリ、過去2週間以内に新規感染者が出た都道府県から来る作業員に対し、福井県に入る前にPCR検査をして陰性であることを確認することになった。
- 7月21日 定期検査中の伊方原発3号機で、制御棒が誤って引き抜かれるなどのトラブルが連続した後、初めての町環境監視委員会が開かれた。国の原子力規制委員会が「原因は特定できないが再発防止策は妥当」と判断した引き抜きについて、委員は「特定してから再発防止策を示すのが本来ではないか」と疑問を示し、四国電力に文書での説明を求めた。
- 7月22日 関西電力の金品受領問題をめぐり、子会社の「KANSOテクノス」の今井武元社長が、2003年から2012年までの社長在任中に、福井県高浜町の元助役から、およそ400万円分の商品券を直接受け取っていたということが、新たに明らかになった。
- 7月22日 茨城県が、新型コロナウイルスの感染拡大を受け東海第2原発の事故に備えた県広域避難計画を見直す検討を始めた。車内の「3密」を避けるため、県はバスの必要台数が従来想定約2~3倍に膨らむと試算している。
- 7月22日 日本時間15時12分ごろ、アラスカ州沖でマグニチュードの地震が発生した。現地に津波警報が発令。
- 7月23日 日本時間午前5時7分ごろ、中国のチベット自治区でマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 7月23日 東京電力が、福島第一原発で事故やトラブルが発生した場合に行政機関に通報を行う基準を見直した。設備の安全管理など19項目が新たに通報の対象に追加された。一方で、安全性に影響がない設備の停止や外部に影響を与えない場所や量の汚染水の漏えいなど、15項目については条件を付けるなどして通報の対象から外しホームページでの公表に切り替えた。
- 7月23日 東京電力が、柏崎刈羽原発で事故が起きた際、原発から半径5キロ圏内の福祉施設の入所者の避難について、支援することを決めた。現在22の社会福祉施設があり、車いすやストレッチャーを利用し、避難に配慮が必要

な218人を搬送するための福祉車両31台と、その運転手や介助者合わせて62人の人員を確保した。

- 7月24日 福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含む処理水を巡り、福島県内の21市町村議会が海洋放出に反対、もしくは処分方法を慎重に検討するよう求める意見書を可決した。
- 7月24日 未明、カムチャツカ半島沖でマグニチュード3.7から5の地震が連続して発生した。
- 7月25日 19時39分ごろ、福島県会津地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。福島県喜多方市、北塩原村で震度3。
- 7月27日 女川原発2号機の再稼働を巡り、石巻市議会で「地元同意」の是非を判断する審査会が開始された。内閣府の担当者が出席し、重大事故が発生した場合の対応を説明した。30キロ圏内の住民の広域避難について「宮城県内の約2500台のバスで足りない場合には、他の東北5県から約9500台を確保する」などと話した。議員からは避難道路の整備が不十分といった意見が出た。
- 7月27日 大規模降雨で表面の土壌と共に河川などを經由して、福島第一原発の沿岸へ流れ出した放射性物質セシウムが2015年以降、流出総量の大半を占め、海水のセシウム濃度を上昇させる主因になっているとの研究結果を、筑波大の青山道夫客員教授が発表した。
- 7月28日 原発を持つ大手電力9社の送配電会社が、原発事故の賠償費の一部を送電網の利用料「託送料」に上乗せして回収するため、電力小売会社に請求する負担額を経済産業省に申請した。大手以外の新規参入の新電力からも、福島第一原発事故以前に積み立てておくべき約2兆4000億円を、40年かけて回収する。
- 7月28日 日本時間午前4時34分ごろ、アラスカ州沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 7月28日 女川原発1号機で、放射性物質の除去作業が開始された。これにより解体に向けた準備期間に入り、廃炉は2053年度に完了する予定。
- 7月28日 泊原発での事故を想定した周辺自治体による連絡会議が開かれ、今後の防災訓練にも新型コロナウイルスの感染予防策を盛り込む方針を確認した。
- 7月28日 東京大大学院の早野龍五名誉教授らが、福島第一原発事故後に集められた福島県伊達市民の個人被ばく線量データを、同意がないまま分析した論文2本について、掲載した英学術誌がホームページに「倫理的に不適切なデータが使われたことを確認した。著者も撤回に同意し、全ての調査に従った」として撤回した。

- 7月28日 日本時間17時3分ごろ、アラスカの太平洋沿岸でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 7月28日 韓国の産業通商資源部(日本では経済産業省)は、2034年まで原子力発電所の減縮と再生エネルギーの拡大という基調を維持しながら、石炭発電の減縮を提示する電力需給基本計画を今年の下半期内に樹立すると明らかにした。
- 7月28日 九州電力が、玄海原発3、4号機で計画しているテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」について、工事計画認可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。3分割して行われている工事認可申請の手続きの3分割目の「新たに設置する設備等」に関する記載を、国の審査の内容を踏まえて修正した。
- 7月29日 午前5時33分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県水戸市、笠間市、鹿嶋市、潮来市、神栖市、鉾田市で震度3。
- 7月29日 原子力規制委員会が、六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場が新規規制基準に適合しているとして、審査書を正式決定した。
- 7月29日 誤った制御棒の引き抜きや、原発内でほぼ全ての電源が一時喪失するなどトラブルなどが相次いで発生した伊方原発の重大なトラブルについて、安全性などを監視する愛媛県の委員会が、専門部会が取りまとめた報告書を「適当」と判断し了承した。また、伊方原発3号機の定期検査について、中村知事と伊方町の高門町長は共に再開を認める方針を示した。
- 7月29日 補強工事が完了した浜岡原発の原子炉格納容器の状況を、静岡県と御前崎市の担当者が確認した。4号機の原子炉格納容器を地震の揺れを抑える金属板で補強し、より巨大な揺れに対応する工事を去年までに完了させていた。
- 7月29日 女川原発2号機の安全性を検証する宮城県の有識者検討会が、検討結果をまとめた報告文書を村井嘉浩知事に提出した。東北電や国、県に対する意見を論点ごとに記載したが、再稼働の是非には言及しなかった。
- 7月30日 午前9時36分ごろ、鳥島近海を震源とする発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。緊急地震情報が広域で流れたが、この地震では震度を観測していない。
- 7月30日 福島第一原発で発生している汚染水を浄化した処理水について、取り除くことができないトリチウム以外の放射性物質濃度を基準値以下にする「二次処理」(再浄化)を9月以降に試行すると東京電力が発表した。政府の小委員会が海洋放出と水蒸気放出を「現実的な選択肢」とした報告書を公表している。



- 7月30日 国際環境団体グリーンピースが、福島第一原発の汚染水放流計画の撤回を促す書簡を駐韓日本大使館に伝えた。
- 7月30日 樋口康二郎東北電力社長が定例記者会見で、再稼働を目指す女川原発2号機を巡り、村井嘉浩宮城県知事、須田善明女川町長、亀山紘石巻市長らの現地視察に立ち会う意向を明らかにした。
- 7月31日 青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料を再処理する工場が、原子力規制委員会の審査に合格したことについて、梶山経済産業大臣が「大きな前進だ」と述べ、核燃料サイクル政策を推進する方針を改めて強調した。
- 7月31日 新潟県や東京電力などが、柏崎刈羽原発での事故を想定し、避難に使う車の放射性物質を調べる「スクリーニング」訓練を関越自動車道のパーキングエリアで初めて行った。
- 7月31日 伊方原発3号機で相次いだ誤った制御棒引き抜きなどのトラブルに関し、高門清彦伊方町長が、中村時広愛媛県知事と会い、四電の再発防止策について「町として理解する」と述べ、その後の報道陣の取材に条件付きで定検作業再開を認める意向を表明した。知事は「町の意見を受け止め、各機関が取りまとめた報告を網羅的に総括して申し入れる」と語った。